

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,671,591	流 動 負 債	3,929,458
現 金 預 金	883,603	営 業 未 払 金	1,576,319
受 取 手 形	177,543	短 期 借 入 金	750,000
営 業 未 収 金	3,016,854	1 年以内返済予定長期借入金	419,992
貯 蔵 品	14,535	未 払 金	168,757
前 渡 金	71,924	未 払 法 人 税 等	20,603
前 払 費 用	35,168	未 払 消 費 税 等	87,314
繰 延 税 金 資 産	114,370	未 払 費 用	265,612
そ の 他	358,555	前 受 金	25,395
貸 倒 引 当 金	△ 963	賞 与 引 当 金	270,400
固 定 資 産	16,891,574	そ の 他	345,062
有形固定資産	14,420,405	固 定 負 債	2,852,798
建 物	6,615,119	長 期 借 入 金	1,737,524
構 築 物	285,627	退 職 給 付 引 当 金	170,782
機 械 装 置	27,202	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	102,230
車 両 運 搬 具	385,261	預 り 保 証 金	513,380
器 具 備 品	127,197	繰 延 税 金 負 債	328,881
土 地	6,743,765		
建 設 仮 勘 定	236,232	負 債 合 計	6,782,256
無形固定資産	43,058	(純 資 産 の 部)	
借 地 権	4,354	株 主 資 本	14,471,629
ソ フ ト ウ ェ ア	14,737	資 本 金	496,800
電 話 加 入 権	23,966	資 本 剰 余 金	222
投資その他の資産	2,428,110	資 本 準 備 金	222
投 資 有 価 証 券	1,126,984	利 益 剰 余 金	13,974,606
関 係 会 社 株 式	316,518	利 益 準 備 金	124,200
出 資 金	70,354	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,850,406
長 期 貸 付 金	142,070	別 途 積 立 金	10,000,000
長 期 前 払 費 用	43,457	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	959,947
差 入 保 証 金	682,548	繰 越 利 益 剰 余 金	2,890,459
そ の 他	71,343	評 価 ・ 換 算 差 額 等	309,280
貸 倒 引 当 金	△ 25,166	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	309,280
		純 資 産 合 計	14,780,909
資 産 合 計	21,563,166	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,563,166

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		22,789,239
売 上 原 価		22,118,920
売 上 総 利 益		670,318
販売費及び一般管理費		709,464
営 業 利 益		△39,145
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	45,490	
雑 収 入	93,774	139,265
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,828	
為 替 差 損	19,551	
売 上 割 引	51	
雑 損 失	2,056	39,488
経 常 利 益		60,631
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	99,628	99,628
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,726	2,726
税 引 前 当 期 純 利 益		157,533
法人税、住民税及び事業税	17,257	
法 人 税 等 調 整 額	54,889	72,146
当 期 純 利 益		85,387

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	496,800	222	124,200	10,000,000	967,446	2,857,189	14,445,858
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△59,616	△59,616
当 期 純 利 益						85,387	85,387
圧 縮 積 立 金 取 崩					△7,499	7,499	-
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）							-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△7,499	33,270	25,771
当 期 末 残 高	496,800	222	124,200	10,000,000	959,947	2,890,459	14,471,629

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	263,040	263,040	14,708,898
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△59,616
当 期 純 利 益			85,387
圧 縮 積 立 金 取 崩			-
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）	46,239	46,239	46,239
当 期 変 動 額 合 計	46,239	46,239	72,010
当 期 末 残 高	309,280	309,280	14,780,909

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 30～50年

機械装置及び車両運搬具 4～13年

② 無形固定資産

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	13,858 千円
土 地	39,716 千円
計	53,574 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	400,000 千円
1 年以内返済予定長期借入金	159,992 千円
長期借入金	640,024 千円
計	1,200,016 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,854,178 千円

(3) 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	150,153 千円
金銭債務	208,550 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 236,009 千円

売上原価 2,033,640 千円

営業取引以外の取引による取引高 179,441 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

普通株式

993,600 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 28 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	29,808	30.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 24 日
平成 28 年 11 月 9 日取 締役会	普通株式	29,808	30.00	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 9 日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	49,680	50.00	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 23 日

(注) 1 株当たり配当額には創立 100 周年記念配当の 20 円が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

未払事業税	7,660
未払事業所税	6,354
賞与引当金	93,723
自社開発ソフトウェア	2,617
その他	4,014
小 計	114,370
繰延税金資産（流動）の純額	114,370

繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	7,782
役員退職慰労引当金	30,587
退職給付引当金	51,098
減損損失	74,578
自社開発ソフトウェア	5,934
投資有価証券評価損	24,521
その他	9,129
小 計	203,632
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額	132,044
固定資産圧縮積立金	400,469
小 計	532,513
繰延税金負債（固定）の純額	328,881

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	14,876 円 11 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	85 円 93 銭